

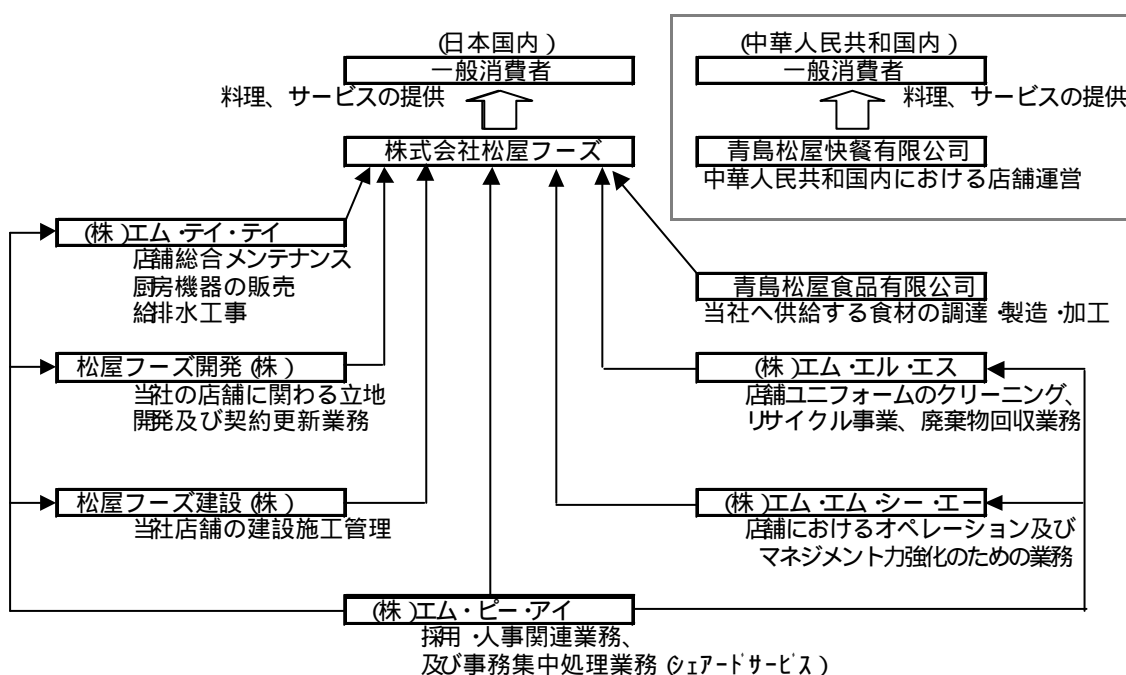
(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されております。各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。なお、青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として開業準備をしておりましたが、諸環境の変化により開業を断念し、現在清算手続き中であります。また、青島松屋快餐有限公司は、中華人民共和国内における店舗運営を目的として平成16年11月に設立いたしました。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和風ファーストフード店の経営を主たる業務とし、「松屋」を日本国内でチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、厨房機器の販売、及び給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、リサイクル事業、及び廃棄物回収事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務、及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・エー	100%	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務、店舗等の監査業務
松屋フーズ開発(株)	100%	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務
松屋フーズ建設(株)	100%	当社店舗の建設施工管理
青島松屋食品有限公司	100%	当社へ供給する食材の調達・製造・加工
青島松屋快餐有限公司	100%	和風ファーストフード店の中華人民共和国内における店舗運営

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
印 非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

わが国においては、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社は、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念とし、「安全で、おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」の積極的な店舗展開を進め、ナショナルチェーン化を目指しております。また、企業価値を増大させるため、経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店・既存店改装・工場設備増強・本社新社屋建設・IT関連のシステム整備等に充当し、今後の業容拡大と充実に備えてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社ではこのような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指してまいります。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

#### 新規出店の推進

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏を中心とする既往出店地域内において出店ポイントの再開発を進めると共に、同一地域内に複数出店する「ドミナント出店」やスクラップアンドビルドに取り組んでまいります。また、新業態の店舗開発とその出店ポイント開発を積極的に進めてまいります。このために、立地分析能力と売上予測精度の向上に努め、自社開発のGIS（Geographic Information System、地図情報システム）の機能及び活用の強化を図ってまいります。

#### 食材の調達強化及び生産・物流体制の強化

食材の安定的な調達を図るため、食材の「開発輸入」の推進、及び仕入先・仕入地域の分散化、並びに仕入先との契約方法・契約期間見直し等に取り組んでまいります。また、米国産牛肉につきましては、輸入再開に向けて準備を進めてまいります。

生産体制につきましては、平成17年1月に富士山工場を新設しており、さらに、1,000店舗以上に対応するべく、将来の生産能力を増強させるため、既往の嵐山工場を含むこれら生産設備の稼働率を高めてまいります。物流体制につきましては、店舗数増加や出店地域拡大に対応するため、中央物流センターの機能強化を進め、ロジスティクスシステムの最適化を図り、配送業務の効率化と物流コストの削減に取り組んでまいります。

#### 収益性の向上

計画的に新メニューを投入し、店舗における販売促進・地域戦略などの売上対策を強力に推進すると同時に、外販事業における取扱商品及び販路の拡大等を進めて、売上高の増強を図ってまいります。

また、原価率の低減を推進するため、食材の「開発輸入」を拡大するほか、良質な食材調達に配慮しつつ、原価率の低いメニューの開発とその販売構成比増加を図ってまいります。

さらに、販売費及び一般管理費についても低減を図るべく、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理するために立ち上げ、グループ会社に移管した「シェアードサービス」部門を拡充してま

いります。そして、店舗においては生産性向上や厨房機器の開発・改善による省力化を促進し、全社的にはIT化と業務合理化によるコスト削減を一層進めて、収益性の向上を図ってまいります。

#### 食の「安全」への取り組み、及び環境問題への対応

品質検査体制を整備し、総合的に強化すると同時に、構築したトレーサビリティシステムのレベルアップを図り、常に安全な商品をお客様に提供してまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努めてまいります。さらに、環境問題により積極的に取り組むべく、環境対策に係る「費用」と「効果」を定量的に把握・測定・分析する「環境会計」の運用を拡大してまいります。そして、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主様からも、より評価される企業を目指してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上のため、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題として捉えております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、常に社会貢献できる事業活動を行っております。

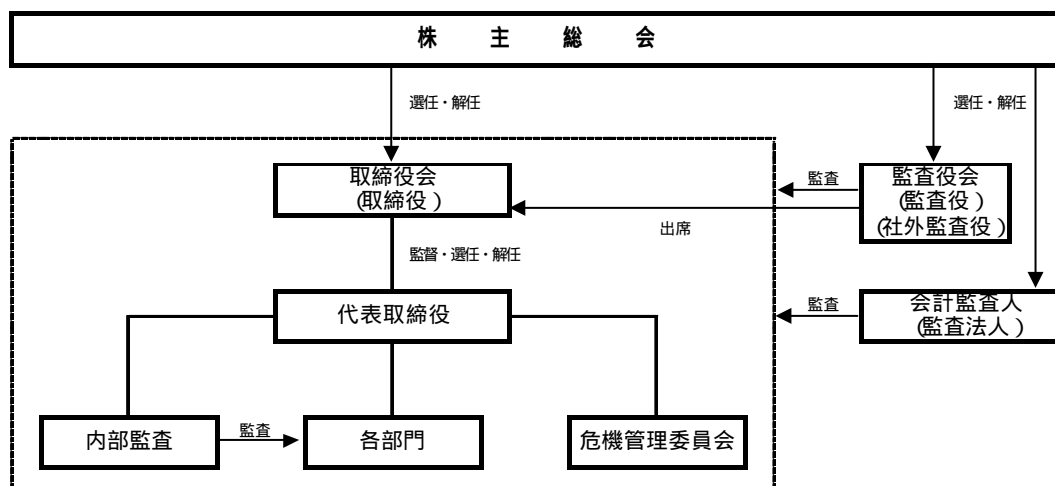
#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の充実

(会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は現在4名体制であります。そのうち社外監査役は2名であり、客観的な立場から厳正に取締役の職務執行について監視を行っております。
- ・取締役会は、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当社では、原則全取締役及び全監査役出席による定時取締役会を毎月2回開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。
- ・会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時に監査を受けている他、会計上の問題等について適宜アドバイスをうけております。
- ・リスク管理体制として、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する危機管理委員会を設置しております。

内部統制の仕組み（模式図）



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査につきまして、店舗に対しては連結子会社(株)エム・エム・シー・エーの監査グループが監査を実施しており、本部及び工場等に対しては内部監査規程に基づく内部監査人を定めて監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査計画に基づいて実施されております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	安浪 重樹	監査法人トーマツ
業務執行社員	中塚 亨	

\* 継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に関わる補助者は監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士と会計士補で構成されております。

(その他)

取締役及び監査役に支払った報酬等の額、会計監査人への報酬等の額は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	169,689	5	21,459	12	191,148	
利益処分における役員賞与	5	21,000	3	1,400	8	22,400	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	36,000	1	1,000	2	37,000	
合計		226,689		23,859		250,548	

会計監査人への報酬等の額

	支払額
会計監査人への報酬等	22,700 千円
上記のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等	15,000

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち、藤ノ木清氏は公認会計士、濱洲氏は大学の講師であり、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社では、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性の確保につきましては、決算発表の迅速化、四半期開示の充実を図ったほか、IR説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めてまいりました。
- ・当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、経営管理部・リスク管理グループを事務局として、社内のコンプライアンス体制のチェックと整備を進めております。そして、コンプライアンス体制の強化として、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定めており、それを「コンプライアンスの手引き」という小冊子に記載して全社員及び全店舗に配布しております。そして、これを使用した啓蒙活動や、従業員教育に

組み入れた「コンプライアンス教育」を実施してまいりました。

- ・法律及びコンプライアンスに関する諸問題に関しましては、顧問弁護士から随時アドバイスを受けてまいりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢に改善がみられ、景気は回復傾向となっておりますが、所得の伸び悩みから個人消費も本格的な回復にはいたらず、原油などの素材価格高騰等もあり、次第に調整色の強い状況となりました。また、外食業界においては、米国で発生したBSE（牛海綿状脳症）の影響により米国産牛肉の輸入停止措置が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、日本国内では、新業態となる青島餃子店1店舗を含む、直営店舗78店を出店いたしました。地域別では北海道、岩手県、山形県、栃木県、長野県、富山県、石川県、広島県、山口県に新たに新店を出し、首都圏24店舗、北海道・東北圏13店舗、北関東・甲信越圏16店舗、東海・北陸圏8店舗、関西圏8店舗、中国・九州圏9店舗となりました。一方、スクラップアンドビルド・収用・業績不振等の理由により17店舗につきましては撤退いたしました。なお、中華人民共和国での店舗展開を目的とし、当社が100%出資して「青島松屋快餐有限公司」を設立し、平成16年11月に同国青島市において1店舗出店いたしました。したがって、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は666店舗（うちFC11店舗）となりました。

新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した53店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装51店舗）を実施したほか、1,000店舗体制構築を見据えた生産設備増強のため、富士山工場を建設し、平成17年1月より稼働いたしました。また、嵐山工場の生産機器の増設及びトレーサビリティシステムの導入、本社及び店舗のIT化推進や新社屋の建設などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、BSEの影響により牛肉使用メニューの販売が難しくなった上期において、「I LOVE 豚めし」キャンペーンとして「牛めし」に替わり主力メニューと位置づけた「豚めし」の販売促進を実施したほか、「ビビン丼」「和風ハンバーグ定食」「豚しゃぶ定食」「牛ごぼう飯」などを新たに販売いたしました。下期においては、10月中旬より「牛めし」の販売を再開したほか、「キムチチゲ定食」「ポークグリル定食」「味噌煮込みハンバーグ定食」「5mix サラダ」などの販売を開始いたしました。また、国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2005」にも冷凍個食パックやカット野菜などを出展いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースでの業績は以下の通りとなりました。

まず、売上高は前連結会計年度比4.6%増の567億15百万円となりました。これは、既存店が減収傾向にあるものの、新店の増収効果が上回ったことによるものであります。原価率については、前連結会計年度の30.3%から32.2%となりました。これは、BSE発生に伴う米国産牛肉輸入停止措置により、他の食材を使用したメニュー開発に傾注してまいりましたが、それらの食材単価が上昇したことや、天候不順の影響により農作物の単価が上昇したことが大きな要因であります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前連結会計年度の59.0%から62.9%と上昇いたしました。これは、前連結会計年度に比べ店舗改装が18店舗増加したことや、1店舗当りの売上高減少により、固定費比率が上昇したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比51.8%減の28億2百万円、経常利益は前連結会計年度比52.4%減の27億11百万円となりました。また、当連結会計年度において、店舗撤退損失1億71百万円、及び青島松屋食品有限公司の清算手続きにともなう子会社整理損失引当金繰入1億13百万円を含む、特別損失5億7百万円を計上しております。その結果、当期純利益は前連結会計年度比58.7%減の11億21百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費は本格的な回復にはいたらず、原油価格の高騰なども影響し、依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

また、外食業界におきましても、米国産牛肉輸入再開の先行きは明確になっておらず、代替食材の価格上昇に加え、業界内の競争はますます激化することが考えられ、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

そのような中で当社グループは、お客様のニーズに合わせた売上増加策を推進すると共に、良質な食材の「開発輸入」拡大などによって原価率低減をはかり、これらを使用した高付加価値の商品をお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費につきましても、業務効率化によるコスト削減を進め、より一層の収益性向上を図ってまいります。

次期につきましては、新規出店を70店舗とし、連結ベースの業績は、売上高601億70百万円(前連結会計年度比6.1%増)経常利益40億20百万円(同48.2%増)、当期純利益13億90百万円(同24.0%増)を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、当連結会計年度末には47億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億1百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」31億26百万円計上や「税金等調整前当期純利益」23億17百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」16億49百万円や「たな卸資産の増減額」7億59百万円増加といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて27億59百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前当期純利益」が31億28百万円減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76億9百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」61億17百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」13億71百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて8億32百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が12億18百万円増加したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45億21百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」77億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」25億33百万円、「親会社による配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて28億91百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が36億円増加した一方、「長期借入金の返済による支出」が7億5百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	65.5	63.0	57.4
時価ベースの自己資本比率（％）	100.3	99.3	86.8
債務償還年数（年）	0.8	1.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.5	51.0	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

##### 1)疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

##### 2)天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

#### 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	7,526,729		8,040,310		513,580
売掛金	18,795		66,512		47,716
たな卸資産	1,000,543		1,758,934		758,390
繰延税金資産	453,526		493,221		39,695
その他	598,899		739,592		140,692
流動資産合計	9,598,494	21.3	11,098,571	22.0	1,500,076
固定資産					
1有形固定資産					
建物及び構築物	9,446,375		11,764,784		2,318,409
機械装置及び運搬具	1,058,606		1,507,574		448,967
工具器具備品	2,139,670		2,175,827		36,157
土地	6,903,124		7,971,493		1,068,369
建設仮勘定	1,324,216		368,612		955,604
有形固定資産合計	20,871,993	46.4	23,788,292	47.1	2,916,298
2無形固定資産					
ソフトウェア	163,545		231,883		68,337
その他	38,713		17,836		20,876
無形固定資産合計	202,259	0.4	249,719	0.5	47,460
3投資その他の資産					
投資有価証券	231,870		620,554		388,684
保証金・敷金	12,243,408		12,745,995		502,586
長期前払費用	912,999		799,773		113,226
契約仮勘定	371,043		126,916		244,126
繰延税金資産	345,460		381,153		35,692
投資土地	-		327,650		327,650
投資建物等	-		139,829		139,829
その他	270,388		264,230		6,158
貸倒引当金	18,767		51,129		32,362
投資その他の資産合計	14,356,403	31.9	15,354,974	30.4	998,570
固定資産合計	35,430,656	78.7	39,392,986	78.0	3,962,329
資産合計	45,029,151	100.0	50,491,558	100.0	5,462,406

(注) 千円未満は切り捨てております。



期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	1,524,092		1,066,150		457,942
一年以内返済予定長期借入金	2,043,346		2,958,600		915,254
未払金	2,142,142		2,657,145		515,002
未払法人税等	1,486,982		1,189,880		297,101
賞与引当金	685,527		715,024		29,497
子会社整理損失引当金	-		113,815		113,815
その他	536,618		267,590		269,027
流動負債合計	8,418,709	18.7	8,968,207	17.8	549,498
固定負債					
長期借入金	7,547,439		11,798,301		4,250,862
役員退職慰労引当金	556,620		615,860		59,240
その他	135,388		112,387		23,000
固定負債合計	8,239,447	18.3	12,526,548	24.8	4,287,101
負債合計	16,658,156	37.0	21,494,755	42.6	4,836,599
(資本の部)					
資本金	6,655,932	14.8	6,655,932	13.2	-
資本剰余金	6,963,144	15.4	6,963,145	13.8	0
利益剰余金	14,759,573	32.8	15,387,148	30.4	627,574
その他有価証券評価差額金	2,333	0.0	2,148	0.0	184
自己株式	5,322	0.0	7,275	0.0	1,952
資本合計	28,370,994	63.0	28,996,802	57.4	625,807
負債・資本合計	45,029,151	100.0	50,491,558	100.0	5,462,406

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (2) 連結損益計算書

期別 科目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	増 減
	千 円	%	千 円	%	千 円
売 上 高	54,235,565	100.0	56,715,305	100.0	2,479,739
売 上 原 価	16,455,329	30.3	18,257,904	32.2	1,802,574
売 上 総 利 益	37,780,236	69.7	38,457,400	67.8	677,164
販売費及び一般管理費	31,964,371	59.0	35,654,762	62.9	3,690,390
営 業 利 益	5,815,864	10.7	2,802,638	4.9	3,013,225
営業外収益					
貸 貸 収 入	163,920		156,958		
受取利息及び配当金	18,729		-		
受 取 利 息	-		31,188		
受 取 配 当 金	-		198		
そ の 他	60,191	242,841	75,522	263,868	21,027
営業外費用					
支 払 利 息	122,128		179,551		
貸 貸 費 用	221,191		154,679		
そ の 他	18,210	361,530	20,498	354,729	6,800
経 常 利 益	5,697,175	10.5	2,711,777	4.8	2,985,397
特別利益					
収 用 等 収 入 益	16,235		100,083		
投資有価証券売却益	8,689		610		
貸貸借契約解約益	-		7,874		
役員退職慰勞引当金戻入益	12,000		200		
そ の 他	3,168	40,092	4,955	113,722	73,630
特別損失					
店 舗 撤 退 損 失	31,538		171,465		
固定資産除却損	30,979		55,690		
過年度役員退職慰勞引当金繰入	97,670		94,266		
たな卸資産評価損	109,890		-		
子会社整理損失引当金繰入	-		113,815		
そ の 他	20,660	290,739	72,299	507,537	216,798
税金等調整前当期純利益	5,446,528	10.0	2,317,963	4.1	3,128,565
法人税、住民税及び事業税	2,738,447		1,272,325		
法人税等調整額	6,630	2,731,817	75,511	1,196,813	1,535,003
当 期 純 利 益	2,714,710	5.0	1,121,149	2.0	1,593,561

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (3) 連結剰余計算書

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比
	金額		金額		増減
		千円		千円	千円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,963,144		6,963,144	-
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益	-	-	0	0	0
資本剰余金期末残高		6,963,144		6,963,145	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,597,461		14,759,573	2,162,112
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	2,714,710	2,714,710	1,121,149	1,121,149	1,593,561
利益剰余金減少高					
1 配当金	514,677		457,474		
2 役員賞与	37,920		36,100		
3 自己株式処分差損	1	552,598	-	493,574	59,023
利益剰余金期末残高		14,759,573		15,387,148	627,574

(注) 千円未満は切り捨てております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	対前年比
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	5,446,528	2,317,963	
減価償却費及びその他の償却費	2,878,703	3,126,582	
賞与引当金の増加額	11,657	29,497	
役員退職慰労引当金の増加額	105,960	59,240	
子会社整理損失引当金の増加額	-	113,815	
受取利息及び受取配当金	18,729	31,387	
支 払 利 息	122,128	179,551	
有形固定資産除売却損	30,979	55,690	
店舗撤退損失	31,478	170,275	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	781,304	749,046	
売上債権の増減額(増加: )	2,084	47,716	
たな卸資産の増減額(増加: )	389,371	759,030	
仕入債務の増減額(減少: )	400,799	457,942	
未払消費税の増減額(減少: )	191,215	300,758	
役員賞与の支払額	37,920	36,100	
そ の 他	260,619	82,067	
小 計	9,435,005	5,250,792	4,184,212
法人税等の支払額	3,073,956	1,649,623	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,361,049	3,601,169	2,759,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	98,000	3,010	
定期預金の減少による収入	14,000	3,000	
関係会社出資金による支出	-	401,375	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	4,899,079	6,117,188	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	2,034,345	1,371,917	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	272,927	229,086	
貸付金の増減額(増加: )	5,192	8,288	
利息及び配当金の受取額	2,011	1,750	
そ の 他	39,962	41,999	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,777,255	7,609,367	832,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	4,100,000	7,700,000	
長期借入金の返済による支出	1,828,792	2,533,884	
自己株式の売却による収入	17	18	
自己株式の取得による支出	1,167	1,971	
利息の支払額	124,770	184,921	
親会社による配当金の支払額	514,677	457,474	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,609	4,521,768	2,891,158
現金及び現金同等物の増減額	1,214,403	513,570	700,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,326	4,270,729	1,214,403
現金及び現金同等物の期末残高	4,270,729	4,784,300	513,570

(注) 1 千円未満は切り捨てております。

2 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。



## 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6 連結調整勘定の償却に関する事項

当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。

## 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 表示方法の変更

### ( 損益計算書 )

前連結会計年度まで「受取利息」及び「受取配当金」は「受取利息及び配当金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、「受取利息」が営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「受取利息」及び「受取配当金」はそれぞれ18,488千円、241千円であります。

## 注記事項

( 単位：千円 )

期別 項目	前連結会計年度 ( 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )
連結貸借対照表関係		
1 非連結子会社及び関連会社 に対するもの		
投資有価証券	215,390	616,765
2 減価償却累計額		
有形固定資産	13,000,619	14,883,379
投資その他の資産	-	172,085
3 担保に供している資産		
建物及び構築物	83,460	56,652
土地	2,056,745	1,749,051
保証金・敷金	846,075	-
計	<u>2,986,281</u>	<u>1,805,703</u>
上記物件に対応する債務		
一年以内返済予定 長期借入金	1,641,966	1,494,884
長期借入金	5,798,389	5,345,858
計	<u>7,440,355</u>	<u>6,840,742</u>
4 発行済株式総数	普通株式 19,063,968 株	普通株式 19,063,968 株
5 自己株式数	普通株式 2,344 株	普通株式 3,183 株

(注) 千円未満は切り捨てております。

単位：千円 )

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
連結損益計算書関係		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
社員給与	3,828,985	4,181,889
雑給	10,612,243	11,417,460
役員退職慰勞引当金繰入	45,000	1,423
賞与引当金繰入	638,260	665,812
水道光熱費	2,173,400	2,487,454
減価償却費	2,048,758	2,216,710
地代家賃	5,232,935	5,872,165
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	-	36,549
3 特別損失の内訳		
店舗撤退損失の内訳		
建物及び構築物	25,800	112,547
工具器具備品	2,881	6,985
保証金一括償却	2,795	50,741
撤退費用	60	1,190
計	<u>31,538</u>	<u>171,465</u>
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	16,062	23,864
機械装置及び運搬具	1,599	9,437
工具器具備品	13,317	22,389
計	<u>30,979</u>	<u>55,690</u>
その他の内訳		
役員退職金	15,940	14,950
保証金償却	2,451	11,957
貸倒引当金繰入	1,095	32,362
保険契約解約損	1,030	-
店舗契約解約損	-	13,029
前期損益修正損	143	-

(注) 千円未満は切り捨てております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

( 単位：千円 )

前連結会計年度	当連結会計年度
〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,526,729	8,040,310
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,256,000	3,256,010
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>4,270,729</u>	<u>4,784,300</u>
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 95,006千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,009千円が含まれております。

(注) 千円未満は切り捨てております。





## 有価証券関係

( 前連結会計年度 ) ( 平成16年3月31日 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,329	3,408	79
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,329	3,408	79
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,840	5,605	1,235
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	10,200	7,466	2,734
	小 計	17,040	13,071	3,969
合 計		20,369	16,480	3,889

(注) 1 千円未満は切り捨てております。

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：千円 )

	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	13,058	7,875	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	9,101	813	-
合 計	22,159	8,689	-

(注) 千円未満は切り捨てております。

### 3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

単位：千円 )

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債 券	-	-	-	-
(2) そ の 他	-	7,466	-	-
合 計	-	7,466	-	-

(注) 千円未満は切り捨てております。

## 有価証券関係

( 当連結会計年度 ) ( 平成17年3月31日 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	829	851	22
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	829	851	22
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,711	2,937	773
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	10,200	7,370	2,830
	小 計	13,911	10,307	3,603
合 計		14,741	11,159	3,581

(注 1 千円未満は切り捨てております。)

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：千円 )

	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	6,238	610	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,238	610	-

(注 千円未満は切り捨てております。)

### 3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

単位：千円 )

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債 券	-	-	-	-
(2) そ の 他	7,370	-	-	-
合 計	7,370	-	-	-

(注 千円未満は切り捨てております。)

# デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
<p>取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

単位：千円

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	125,758	-	122,421	3,336	177,280	-	178,416	1,135
	合計	125,758	-	122,421	3,336	177,280	-	178,416	1,135

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法 ... 期末の時価は先物相場を使用しております。

( 前連結会計年度 ) ( 平成16年3月31日 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく平成15年3月末現在の年金資産残高は2,179,481千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：千円

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
総合型厚生年金基金への拠出金	260,027
従業員拠出金（減算）	<u>77,147</u>
退職給付費用 +	182,880
確定拠出年金制度への支出	<u>87,296</u>
退職給付費用 +	<u><u>270,177</u></u>

(注)千円未満は切り捨てております。

( 当連結会計年度 ) ( 平成17年3月31日 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく平成16年3月末現在の年金資産残高は3,021,912千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：千円

	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
総合型厚生年金基金への拠出金	329,400
従業員拠出金（減算）	<u>97,600</u>
退職給付費用 +	231,800
確定拠出年金制度への支出	<u>98,946</u>
退職給付費用 +	<u><u>330,746</u></u>

(注)千円未満は切り捨てております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
賞与引当金繰入額否認	274,211	286,009
未払事業所税	16,300	16,878
未払事業税	103,870	102,092
繰越欠損金	6,619	-
子会社整理損失引当金	-	45,526
連結会社間内部利益消去	23,958	10,991
その他	28,565	31,723
繰延税金資産 (流動) 小計	453,526	493,221
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
減価償却超過額	8,068	4,054
一括償却資産損金算入限度超過額	83,319	92,416
貸倒引当金繰入限度超過額	7,507	20,451
役員退職慰労引当金	222,648	246,344
会員権評価損否認額	26,640	24,369
繰越欠損金	-	15,386
その他有価証券評価差額金	1,555	300
連結会社間内部利益消去	45,075	27,184
繰延税金資産 (固定) 小計	394,814	430,507
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
土地圧縮積立金認容	49,353	49,353
繰延税金負債 (固定) 小計	49,353	49,353
繰延税金資産の純額	798,987	874,375

(注) 千円未満は切り捨てております。

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 ( 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )
法定実効税率	42.0 %	40.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
同族会社の留保金額に対する税額	3.4	1.1
住民税均等割等	2.7	7.6
受取配当金益金不算入	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	0.4	-
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2 %	51.6 %

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,486 円 49 銭	1株当たり純資産額 1,519 円 50 銭
1株当たり当期純利益金額 140 円 52 銭	1株当たり当期純利益金額 57 円 04 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57 円 04 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,714,710	1,121,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,100	33,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( 36,100 )	( 33,900 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,678,610	1,087,249
期中平均株式数 (千株)	19,062	19,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	1,087,249
普通株式増加数 (千株)	-	1
(うち新株予約権)	( - )	( 1 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
	千円		千円	
肉 類	4,824,475		3,520,063	
野 菜 類	1,692,500		1,983,848	
タレ・ソース類	1,890,103		2,031,140	
そ の 他	93,599		326,845	
合 計	8,500,679		7,861,897	

(注) 千円未満は切り捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

### (2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度		
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
直 営 店 売 上	牛めし定食店	53,012,396	97.7	55,257,806	97.4
	チキン亭事業	317,507	0.6	279,186	0.5
	ラーメン店	54,066	0.1	105,888	0.2
小 計	53,383,970	98.4	55,642,881	98.1	
食 材 売 上	678,907	1.3	834,766	1.5	
子 会 社 売 上	64,155	0.1	130,153	0.2	
ロイヤルティ等収入	108,532	0.2	107,503	0.2	
小 計	851,595	1.6	1,072,423	1.9	
合 計	54,235,565	100.0	56,715,305	100.0	

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

#### 2. 子会社売上高の内訳

( 前連結会計年度 )

(株)エム・テイ・テイ	( 修繕・メンテナンス売上等 )	46,780 千円
(株)エム・エル・エス	( サプライ売上等 )	15,060 千円
(株)エム・ビー・アイ	( 採用事業売上等 )	1,579 千円
(株)エム・エム・シー・エー	( 研修事業売上等 )	734 千円

( 当連結会計年度 )

(株)エム・テイ・テイ	( 修繕・メンテナンス売上等 )	107,545 千円
(株)エム・エル・エス	( クリニネス事業売上等 )	18,736 千円
(株)エム・ビー・アイ	( 保険代理店事業売上等 )	1,933 千円
(株)エム・エム・シー・エー	( 研修事業売上等 )	1,036 千円
松屋フーズ建設(株)	( 設計監理業務売上等 )	901 千円